

敬老乗車証制度の在り方に係る論点について

現 状

制度の目的（高齢者の社会参加促進）に照らすと広く利用される制度であることが望ましいが、実状として、交付率が50%前後であり、かつ年々逡減傾向にある。

⇒資料1-①

「敬老乗車証の交付率（全市）の推移等」

買物や通院のように、一定区間の往復を繰返し利用する方や、余暇活動や観光のように乗車ごとに目的地を変える方など、利用者ごとに利用目的が多様化している。

⇒資料1-②「敬老乗車証の利用目的等」

高齢化の進行に伴って、今後ますます制度対象者が増加し、事業費の増大が見込まれる。

⇒資料1-③「敬老乗車証の決算額の推移等」

民営バス敬老乗車証対象地域の周辺地域（民営バス敬老乗車証非交付地域）から、対象地域拡大の要望がある。

⇒資料1-④

「敬老乗車証の交付率（区別）の推移等」

課 題

交付率の低下による制度目的とのかい離

敬老乗車証の利用目的の多様化

持続可能な制度の在り方

民営バス敬老乗車証の在り方

論 点

①現在敬老乗車証を利用されていない方もメリットを感じ、今後利用したいと思える制度を構築すべきでないか。

②多様な利用方法に沿ったメニューを用意し、必要なサービスを確保するための検討が必要ではないか。

③事業費を増大させず、かつ単純な値上げ等に伴う交付率の減少を避けるには、どのような制度が望ましいか。

④市内のどこにお住まいであっても、公平で利用しやすい制度の検討が必要ではないか。

これら論点を踏まえた制度の在り方を検討